**復興モデル創出活動助成事業のご案内**

岩手県中小企業団体中央会

**１．事業の目的**

被災地域中小企業組合においては、組合員の事業基盤再生の本格化、街づくりの進展、居住人口や経営環境の変化に伴い、共同事業の改善や再構築が必要となっています。このため、これまでの専門家指導に加え、コミュニティの再生や地域消費者との関係性強化、集客力の向上、地域資源の高付加価値化、経営基盤の充実強化等、組合の環境変化への対応に向けた取組を助成します。

**２．助成事業の内容**

以下の３テーマに基づき、専門家支援を活用して課題の抽出・整理等を図り、具体的な課題解決に取り組む組合等に対しては、その取り組みに要する経費を助成します。ただし、助成金の交付については、課題解決に向けた取り組みの実施後に専門家を活用して効果検証及び改善に向けた検討を行うことを条件とします。

①地域コミュニティの活性化　　②地域ブランドの開発　　③経営基盤の強化

**３．助成対象となる事業**

① 地域コミュニティの活性化

東日本大震災により新たな環境でのコミュニティの再構築が必要となっている地域において、地域コミュニティの維持・再生、まちづくりの推進を目的とした取り組みに対して助成します。地域住民との交流イベントやまちゼミの開催等。

② 地域ブランドの開発

沿岸被災地における地域資源や特産品を活用した組合等による共同でのブランド開発を目的とした取り組みに対して助成します。ブランドロゴの企画・デザイン、周知活動に要する印刷物の作成配布やWEB構築、販売会の開催や出展等。

③ 経営基盤の強化

組合等による共同での緊急事態に備えた事業継続計画（BCP）の策定や生活様式の変化に対応したデジタル化の推進、人材確保・定着等を目的とした取り組みに対して助成します。BCP等のモデルプランの策定、業務効率化や販路拡大等に向けた情報システム導入プランの策定、共同で取り組む労務環境・職場環境の改善、対外的なイメージアップ活動等。

**４．対象事業者**

①津波浸水被害のあった市町村に所在する事業協同組合、商工組合、商店街振興組合、企業組合、協業組合

②津波浸水被害のあった市町村に所在する４者以上の中小企業者で構成された任意グループ

**５．助成率及び助成金額**

助成率：定額

助成金額：1件あたり40万円を上限とします。　　※支援予定は４組合程度です。

**６．助成対象経費**

助成対象事業の実施に要する以下のもので、2021年3月10日(水)までに納品・請求・支払いが完了する経費とします。

|  |  |
| --- | --- |
| テーマ | 対象経費 |
| ①地域コミュニティの活性化 | 専門家謝金、専門家旅費、会場設営費、会場借料、通信運搬費、広告宣伝費、印刷製本費、その他本会が必要と認める経費 |
| ②地域ブランドの開発 | 旅費、出展料、展示設営費、通信運搬費、広告宣伝費、印刷製本費、デザイン料、ホームページ作成費、その他本会が必要と認める経費 |
| ③経営基盤の強化 | 専門家謝金、専門家旅費、通信運搬費、会場借料、広告宣伝費、印刷製本費、ホームページ作成費、その他本会が必要と認める経費 |

**７．申し込み方法**

別紙2－(3)の申込書により、本会宛、FAX等にてお申し込み下さい。本会事務局により事業要件等についてヒアリングを行った後、助成対象の選定を行います。

**８．留意事項**

① 助成対象事業の実施前に、本会による専門家支援を活用して課題の抽出や整理等を明確に行うことを要します。

② 本会が助成対象の決定を行う前に発注・契約したものについては、助成の対象外となります。

③ 助成対象事業の実施後、本会の専門家支援を活用して効果検証や改善策の策定等を行い、自立的・継続的な取り組みとして事業実施に努めることを要します。

（この件に関するお問い合わせ先）

岩手県中小企業団体中央会

連携支援部 担当：湊、佐藤、池田

〒020-0878　盛岡市肴町４－５

TEL：019-624-1363 FAX：019-624-1266

E-mail：h-minato@ginga.or.jp